

第17期 決算公告

2021年 6月30日

住 所：石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

会社名：PFUクリエイティブサービス株式会社

代表取締役社長 新出 浩丈

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	281,355,979	(負 債 の 部)	160,838,589
流動資産	240,100,622	流動負債	113,980,789
現金及び預金	186,298,274	買掛金	556,121
受取手形	0	短期借入金	0
売掛金	51,786,900	未払金	10,086,510
商品及び製品	0	未払費用	74,622,380
仕掛品	0	未払役員賞与等	5,400,000
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	4,071,600
前渡金	0	未払消費税等	16,986,300
繰延税金資産	0	前受金	0
短期貸付金	0	預り金	2,257,878
未収入金	29,470	資産除去債	0
その他の貸倒引当金	1,985,978	その他	0
固定資産	41,255,357	固定負債	46,857,800
有形固定資産	492,177	退職給付引当金	40,607,800
建物	0	資産除去債	0
構築物	0	長期未払金	6,250,000
機械及び装置	0	その他	0
車輛運搬具	0		
工具器具及び備品	492,177	(純資産の部)	120,517,390
土地	0	株主資本	120,517,390
建設仮勘定	0	資本金	25,000,000
無形固定資産	3,693,180	資本剰余金	15,000,000
ソフトウェア	3,693,180	資本準備金	15,000,000
その他	0	利益剰余金	80,517,390
投資その他の資産	37,070,000	利益準備金	0
投資有価証券	0	その他利益剰余金	80,517,390
関係会社株式	0	特別償却準備金	0
敷金等	0	圧縮記帳積立金	0
繰延税金資産	37,070,000	別途積立金	0
その他	0	繰越利益剰余金	80,517,390
貸倒引当金	0	評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
資産合計	281,355,979	負債・純資産合計	281,355,979

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて、計算書類を作成している。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置	2年～9年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ①ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。
 - ②ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務債務の処理方法	…… 定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法	…… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜き方式による会計処理を行っている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立したが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	879,283	円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	41,874,800	円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	2,593,379	円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	18,238,000	円
退職給付引当金繰入限度超過額否認	13,843,000	円
未払役員退職慰労金	3,603,000	円
未払事業税否認	1,023,000	円
その他	363,000	円
繰延税金資産小計	37,070,000	円
評価性引当額	0	円
繰延税金資産合計	37,070,000	円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	円
繰延税金資産の純額	37,070,000	円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 P F U	被所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供	製品の販売、役務の提供	457,560,000	売掛金 未収入金	41,874,800 0
			株式会社 P F Uの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	OA機器の購入	541,894	買掛金 未払金 未払費用	6,094 0 2,587,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 60,258,695円
2. 1株当たり当期純利益 11,921,510円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

23,843,020円

以上